

< 株主の皆さまへ >

既存事業で経営基盤の土台を築きながら、 新事業領域への進出に積極的に 取り組んでいます

代表取締役社長 上野 昌利

上期は前年同期比増収増益で順調に推移。
新製品開発を効率化する社内体制の整備にも取り組んでいます。

上期の業績と下期の課題

当中間期(2004年4月1日～2004年9月30日)における当社の業績は、精機部門で前期から続く記録用DVD生産設備の拡大、再生用DVDの生産ライン拡充にともなう新規金型需要が伸張したことに加え、光製品部門でも売上が増加し、連結売上高は3,376百万円(前年同期比10.3%増)となりました。利益面につきましては、光製品部門で営業黒字化に向けた損益改善に最大限注力し、受注活動の活性化に併せて、採算性の悪い商品の販売体制の見直しや各種の製造コストの低減などに取り組んだ結果、赤字幅を縮小することができました。同時に、アメリカ、中国、ヨーロッパの各海外子会社の黒字化を達成し、当社グループの連結営業利益は1,079百万円(前年同期比24.4%増)となりました。連結中間純利益につきましては、税効果会計に伴う繰延税金資産を計上した結果1,029百万円(前年同期比98.0%増)となり、前年同期と比較して大幅な増益となりました。

当期下期は、DVDの需給不均衡感が生じ始めていることを背景にDVD成形メーカーが生産ラインの増設を手控えること

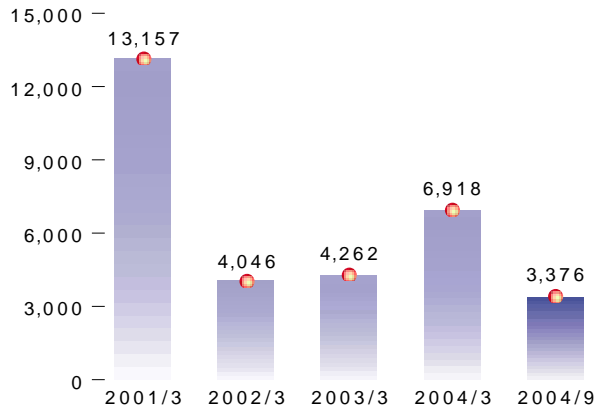
が予測され、上期に好調を維持したDVD成形用金型の売上高が減少に転じると見込んでいます。このため精機部門においては、金型の消耗部品の販売やメンテナンス事業に重点を置いた体制で営業強化を図る一方で、次世代光ディスク(Blu-ray、HD-DVD)への対応も迅速に進めてまいります。光製品部門では、光ファイバーを利用したブロードバンド通信のインフラ構築が世界に拡充しつつあり、メトロ・アクセス系市場の需要が広がる傾向にあることから、市場のニーズを捉えた新製品の開発や中国工場の活用による一層の製造コストの低減などで競争力を高め、部門の黒字化を目標に営業強化を図ってまいります。

さらに、光ディスク金型や光通信用部品等に代表される現行製品以外の新たな製品の開発についても、社内外の情報やアイデアを収集し市場性、事業化可能性などを調査する「アイデア会議」や、製品化の判断と開発プロセスを管理する「開発委員会」を社内を設置し、より確実に効率的な新製品開発に取り組んでおります。

連結財務ハイライト

< 売上高 >

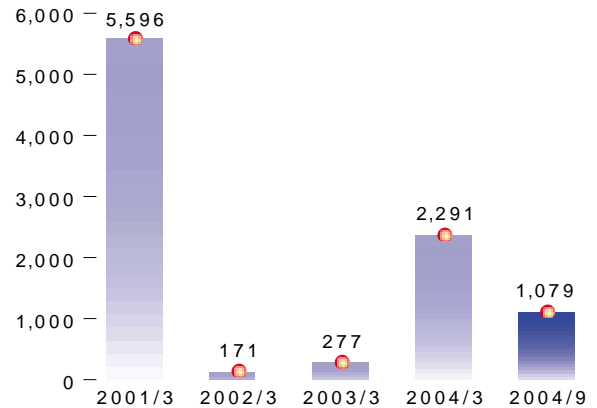
(単位:百万円)



記録用DVD、再生用DVDの増産に伴う生産設備の拡充により、金型の新規需要が拡大、光製品部門での売上増加とも相まって、当中間期の連結売上高は、33億7千6百万円となりました。

< 営業利益 >

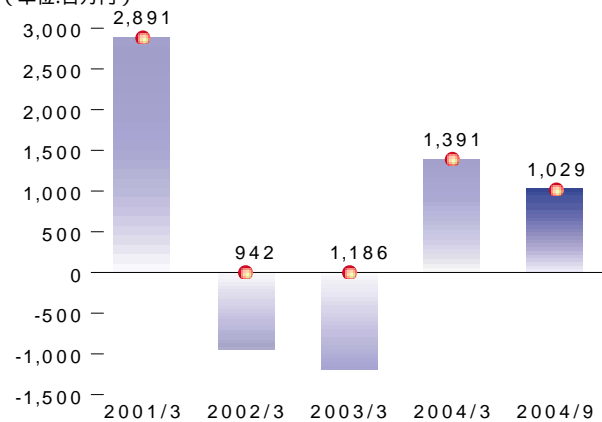
(単位:百万円)



光製品部門の営業黒字化に向けた損益改善に最大限注力するとともに、販売体制の見直しや製造コストの圧縮に取り組む一方、全ての海外子会社が黒字化を達成し、営業利益は前年同期比24%増となりました。

< 当期純利益 >

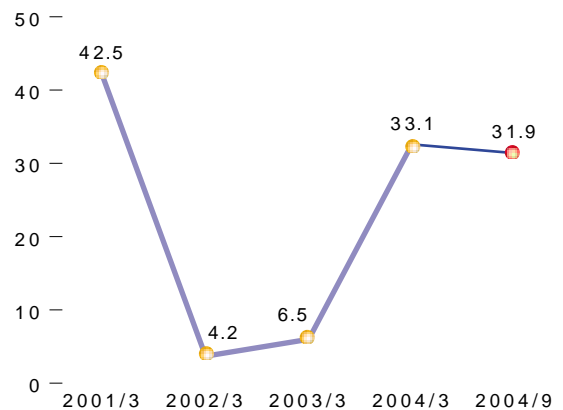
(単位:百万円)



税効果会計に伴う繰延税金資産3億3千万円を計上した結果、連結中間純利益は10億2千9百万円となり、前年同期比98%増となりました。

< 売上高営業利益率 >

(単位:%)



精機部門の好調と光製品部門の売上増加が寄与し、売上高営業利益率は30%台を維持しています。

コア技術を活かし多彩な産業分野へ。 「精密小型」に特化した戦略で経営強化を図ります。

今後の事業の方向性

当社は、精機部門においてはCD-RやDVDを成形するための金型に特化した事業を行っているため、需要は光ディスク成形メーカーの新規設備投資に負う部分が非常に大きく、新しい種類の光ディスクが市場に登場した時期にピークが生じる業績上の波が避けられません。また、光製品部門においても、光通信インフラへの集中的な設備投資が収束した後、参入障壁が比較的低いメトロ・アクセス系市場においてコスト競争の激化が発生し、今後は大幅な業績の伸長が予想しにくい状況にあります。

このような環境の中で当社は、将来に向けてより安定した事業ポートフォリオの構築を図るため、これまで情報産業分野で培ってきたコア技術をさまざまな産業分野に展開し、新

しい事業領域への進出の足がかりとなる新規事業開拓に着手しております。

具体的には、光ディスク成形用金型や光通信接続部品で市場から高く評価されてきた精密加工・精密研磨の技術を、バイオ、医療機器、自動車、エネルギーなどの異分野へと応用し、「精密小型」という技術領域に特化した企業としての存在感を高めてまいります。

例えば、バイオや医療の分野においては、非常に高い精度の部品が要求される最先端の機器が次々と開発されています。当社は、そうした精密小型部品が必要とされる領域で独自の加工技術や成形技術を開発・応用していきたいと考えております。また、センサーや産業用機器などでは、今後ますます光技術の活用が増えることが見込まれますが、光通信の分野だけにとどまらない技術応用力を発揮し、幅広い産業との接点を持って「オプトの接続なら精工技研」という先進的な企業イメージを創出していきたいと考えております。

既存のコア技術を十分に活かし、新たな事業への取り組みで技術の幅を広げ、他に真似できない高度な技術やノウハウを蓄積することで、経営基盤はさらに強化できるものと確信しております。新事業に必要な技術については他企業との協業、連携を強め、また、技術開発を効率的に行うための手段としてのM&Aなども視野に入れ、当社は新事業領域で大きく成長を遂げていきたいと考えております。株主の皆様におかれましてはこの経営方針をご理解いただき、何卒ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



Business What is Next?

精密加工技術の 新たな可能性を求めて...

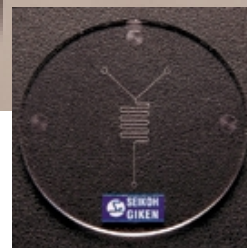
グループリーダー 山崎 勇次郎

これまで、生産部門や開発部門などで個々に持っていた情報を、本社横断的に共有して、新規事業の開発へと生かしていく、そのための統括部門として発足したのが、私たち『新事業開発グループ』です。

私たちが、これまで培ってきた精密加工技術は、様々な産業分野への応用が可能です。内外のアイデアや情報、また異業種技術との融合をもとに、新たな領域を開拓していきます。



右の写真は、バイオ展に参考出品した、バイオチップ加工サンプルです。



国際バイオ展への出展を契機に、 新事業開発グループの活動が活性化しています。

新事業開発グループは、2002年4月に各部門に発足したR&Dチームを統合する形で新設されたもので、2003年3月から本格的に活動を開始いたしました。グループのミッションは、光ディスクなどの金型事業で蓄えた設計技術や製造技術、光通信の部品事業でコアとなっているファイバー加工技術などをベースに、バイオ、医療機器、自動車などの新しい産業分野に参入し、当社の第三の柱となる新事業を展開することと考えております。

現在いくつかのテーマを設定して活動しておりますが、それらのテーマの発端となった開発品目に、ファイバーを使ったバイオセンサーと、予防医療に使われるバイオチップがあり、いず

れも今年5月に開催された国際バイオ展に参考出展したもので、これを契機に新しい部品開発の技術に関する引き合いが活性化しております。

また、金型をベースとした技術に成形プロセスなどを付加して製品化していく新たな展開も進めており、複数の外部企業との共同開発を進め、事業化の検討を進めてまいります。

今後も展示会やセミナーなどを情報収集の場として活用し、さまざまな分野のニーズを吸収しながら技術の可能性を広げ、新事業領域の確立にチャレンジしてまいります。

精機部門

光ディスク成形用金型で世界トップシェアを誇ります

当社は、世界的に需要が拡大しているDVDなどを生産するための光ディスク成形用金型メーカーとして世界でも確固たる地位を築いています。

近年、光ディスクは、記録容量の増大に伴ってより高品質な新規規格が開発されていますが、当社では創業以来培った金型設計技術と精密加工技術を応用し、常に最先端の技術に対応する金型開発を進めています。

< 当中間期の概況 >

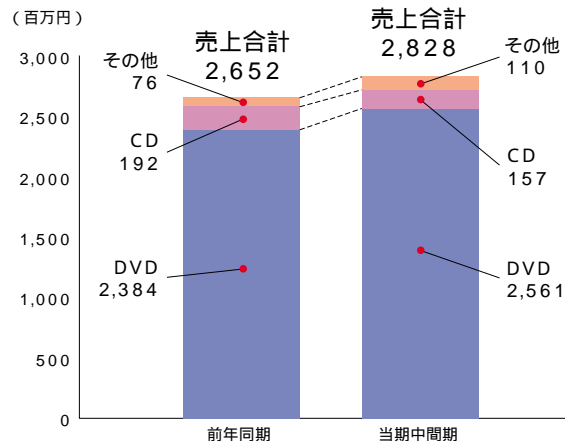
『DVD成形用金型の売上は堅調。前期比増収増益となりました。』

当中間期は、折からの消費回復傾向と、8月にアテネで開催されたオリンピックの追い風もあり、DVDの各家庭への普及は加速度を増しました。これを受けて、アジアを中心とした光ディスク成形メーカーが記録用DVDの生産ラインの増強に注力した一方、欧米ではDVDビデオ(再生用DVD)の製造設備の増設が進み、当社のDVD成形用金型は堅調な出荷が続きました。



より便利な記録メディアを望む市場の声をを受けてDVDの技術開発も進み、書き込み速度が16倍速のDVD-Rが登場しました。ディスクの回転速度が高速になれば、光ディスクを成形する金型にはより高い精度が要求されます。当社は、これに対応する金型の開発と改良に取り組み、光ディスクメディアの進化をバックアップすることができました。

製品別売上高推移



こうした取り組みの結果、当中間期の精機部門の売上高は2,828百万円(前年同期比6.6%増)となり、営業利益は1,142百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

< 通期の見通し >

『DVD成形用金型の需要は縮小。次世代ディスクの技術開発に注力します。』

これまでに生産されたDVDメディアは、現在では需要を上回ったと見られており、記録用DVDの市場販売価格は値崩れが始まりました。これを受け、当下半期においてはアジアを中心とする光ディスク成形メーカーが設備拡張を手控え、当社の光ディスク成形用金型に対する需要は縮小する見通しです。

一方、DVDに続く次世代の光ディスク(Blu-ray、HD-DVD)に対する期待も高まりつつあります。当社はこれらに対して、開発試作の段階から既に金型を提供しております。今後、本格的な量産に向けて、金型の技術開発に一層注力してまいります。

光製品部門

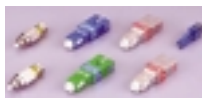
光製造機器

光部品関連

光接続部品

快適なブロードバンド環境に不可欠な光通信用部品を生産しています

光製品部門は、当社のコア技術である精密加工技術の応用分野として、創業から14年目に進出した事業です。快適なインターネット環境を実現するための光ファイバー通信に欠かせない接続部品や、光の量を減衰させるなどの機能を持たせた各種の光通信用部品(写真)、および接続部品の端面を精密に研磨するための光コネクタ研磨機などをラインナップとして揃えています。



< 当中間期の概況 >

『損益体質の見直しを行い、赤字幅を縮小することができました。』

当中間期における光製品部門は、日本国内や北米を中心に、各家庭やオフィスへ光ファイバー通信網が拡大する傾向にあることから受注が拡大し、前年同期から売上を伸ばすことができました。特に、ブロードバンド環境の整備が遅れていた北米の通信設備への投資が活発化してきたことを背景に、9月には、米国ニュージャージー州プリンストン市にSEIKOH GIKEN USA, Inc. が支店を開設。今後も主要顧客や有力企業に対してきめ細かいフォローを行い、顧客満足の充実と市場シェアの拡大を図ってまいりたいと考えています。

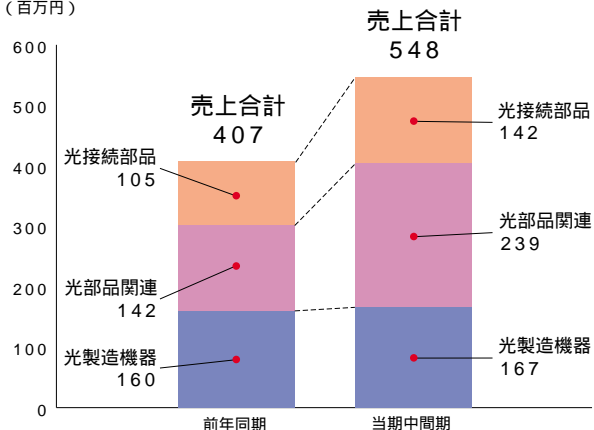


また当期は、事業収益性の改善に注力しています。採算性の悪い製品の販売を見直す一方、中国子会社への生産移管を積極的に進め、部門の損益体質の改善を図りました。

これらの取り組みの結果、当中間期の光製品部門の売上高

製品別売上高推移

(百万円)



は548百万円(前年同期比34.4%増)、営業損失は63百万円(前年同期は226百万円の営業損失)となり、赤字幅を縮小することができました。

< 通期の見通し >

『需要の拡がりを確実にキャッチアップしてまいります。』

10月には米連邦通信委員会(FCC)が、これまで米国地域通信各社に義務付けていた光ファイバー網の同業他社への開放義務を撤廃しました。これにより、地域通信会社各社が設備投資を加速することが期待されます。国内においても、NTTが2010年までに3000万世帯の光回線加入を目指すという大規模な設備投資計画を発表するなど、国内外の光ファイバーのネットワーク構築にかかわる設備投資は下半期も拡大すると見込まれており、需要の拡大に遅れることのないよう、最適な販売体制と生産体制の構築を実現し、部門利益の創出を目指してまいります。

連結財務諸表

< 中間連結貸借対照表 >

金額(百万円)

	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	15,944	14,654	15,809
現金及び預金	9,174	11,127	9,323
受取手形及び売掛金	3,533	835	3,565
有価証券	2,003	2,002	2,003
たな卸資産	858	677	874
その他	376	16	64
貸倒引当金	3	4	21
固定資産	9,121	8,589	9,329
有形固定資産	5,571	6,480	5,684
建物及び構築物	2,646	2,770	2,724
土地	2,211	2,984	2,211
その他	713	725	748
無形固定資産	250	288	280
投資その他の資産	3,299	1,820	3,365
投資有価証券	2,179	1,642	2,240
その他	1,123	177	1,124
貸倒引当金	3	0	0
資産合計	25,065	23,244	25,138
(負債の部)			
流動負債	939	711	1,614
買掛金	92	137	250
未払法人税等	476	192	716
その他	370	381	647
固定負債	534	439	522
役員退職慰労引当金	126	118	122
退職給付引当金	217	204	210
その他	190	116	190
負債合計	1,474	1,150	2,137
(少数株主持分)			
少数株主持分	59	63	55
(資本の部)			
資本金	6,791	6,791	6,791
資本剰余金	10,571	10,571	10,571
利益剰余金	6,397	4,787	5,658
其他有価証券評価差額金	1	48	49
為替換算調整勘定	61	6	63
▶ 自己株式	164	65	61
資本合計	23,531	22,030	22,946
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,065	23,244	25,138
有形固定資産の 減価償却累計額	3,058	2,845	2,870

< 中間連結損益計算書 >

金額(百万円)

	当中間連結会計期間末 平成16年4月1日 - 平成16年9月30日	前中間連結会計期間末 平成15年4月1日 - 平成15年9月30日	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 平成15年4月1日 - 平成16年3月31日
売上高	3,376	3,059	6,918
売上原価	1,457	1,417	3,057
売上総利益	1,918	1,642	3,861
販売費及び一般管理費	839	775	1,569
営業利益	1,079	867	2,291
営業外収益	124	36	103
営業外費用	19	109	225
経常利益	1,184	793	2,168
特別利益	12	-	0
特別損失	6	87	102
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益	1,190	705	2,067
法人税、住民税及び事業税	457	195	726
法人税等調整額	300	6	46
少数株主利益又は少数株主損失	3	2	4
▶ 中間純利益又は当期純利益	1,029	520	1,391

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書 >

金額(百万円)

	当中間連結会計期間 平成16年4月1日 - 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 平成15年4月1日 - 平成15年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 平成15年4月1日 - 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	1,437	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	269	1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	181	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	13	30
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()	170	972	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	10,902	12,156	12,156
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,732	13,128	10,902

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 自己株式

当中間期においては、合計で32,600株の自己株式を取得しました。取得した自己株式はストックオプションの権利行使に充当したり、株式交換によるM&A等の経営施策を機動的に行えるように保有しております。

▶ 当期純利益

税効果会計に伴う繰延税金資産3億3千万円を計上した結果、当中間期の連結中間純利益は前年同期および期初予想を大幅に上回り、10億2千9百万円となりました。これに伴い平成16年11月9日に、期初に公表した中間・通期業績予想の修正を発表いたしました。

個別財務諸表

< 中間貸借対照表 >

金額(百万円)

	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	15,751	14,492	15,664
固定資産	9,599	9,055	9,804
有形固定資産	5,395	6,370	5,524
無形固定資産	147	108	156
投資その他の資産	4,056	2,577	4,122
資産合計	25,351	23,548	25,468
(負債の部)			
流動負債	930	752	1,611
固定負債	534	439	522
負債合計	1,464	1,192	2,134
(資本の部)			
資本金	6,791	6,791	6,791
資本剰余金	10,571	10,571	10,571
利益剰余金	6,689	5,106	5,983
其他有価証券評価差額金	1	48	49
自己株式	164	65	61
資本合計	23,886	22,355	23,334
負債・資本合計	25,351	23,548	25,468
有形固定資産の 減価償却累計額	3,005	2,813	2,831

< 中間損益計算書 >

金額(百万円)

	当中間会計期間末 平成16年4月1日 - 平成16年9月30日	前中間会計期間末 平成15年4月1日 - 平成15年9月30日	前連事業年度の 要約損益計算書 平成15年4月1日 -平成16年3月31日
売上高	3,298	3,100	6,867
売上原価	1,543	1,549	3,205
売上総利益	1,755	1,550	3,662
販売費及び一般管理費	715	639	1,297
営業利益	1,040	910	2,364
営業外収益	119	36	105
営業外費用	19	109	217
経常利益	1,140	838	2,253
特別利益	17	-	0
特別損失	6	87	102
税引前中間純利益 又は当期純利益	1,151	750	2,151
法人税、住民税及び事業税	450	195	725
法人税等調整額	296	6	12
中間純利益又は当期純利益	998	562	1,438
前期繰越利益	91	41	41
中間未処分利益 又は当期未処分利益	1,089	603	1,480

当中間期の中間配当は予定しておりません。
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主様アンケートの結果

先日実施致しました、株主の皆さまを対象とした『株主アンケート』の集計結果が整いましたので、主なデータをご報告致します。

アンケートに際しては、多くの皆さまの御協力を賜りました事、あらためて感謝申し上げます。

< アンケート要項 >

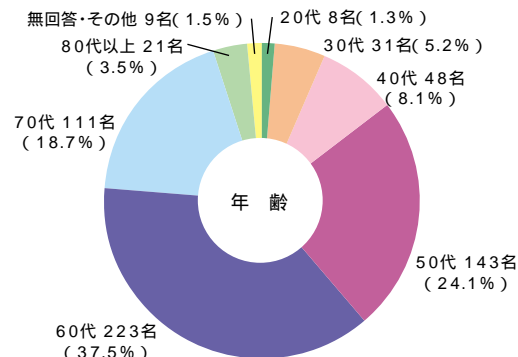
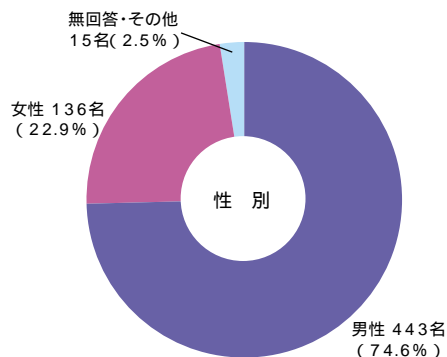
調査目的: 株主の皆さまの属性と意識の把握

対象者: 2004年3月末時点に於ける株主の皆さま

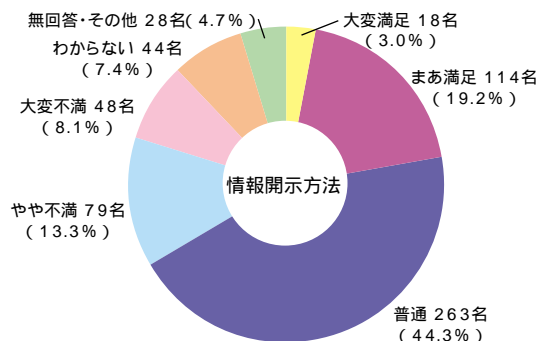
対象数: 6,369名

回答数: 594通(回収率9.3%)

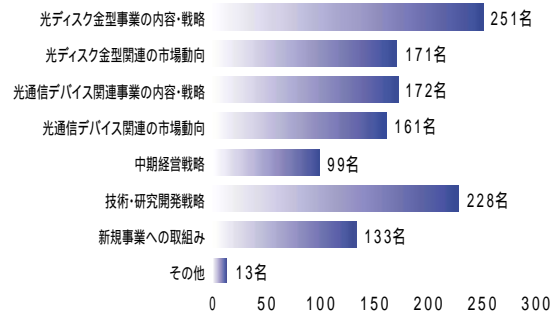
< ご回答株主様属性 >



< 当社の情報開示方法満足度 >



< 関心のある情報 >



上記のように、当社の情報開示にご満足いただいている株主様は、「まあ満足」を含めて22.2%でありました。アンケートでは、多くの株主様から、当社の配当政策や個人株主様向け会社説明会の開催等に関するご意見やご要望をいただきました。こうした株主様の声を参考に、今後もより多くの株主様にご満足いただけるようIR活動の充実を図り、適切な情報開示に努めて参ります。

< 会社概要 >

商号：株式会社精工技研
(英文名)SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

事業所：本社工場
千葉県松戸市松飛台296番地の1
第1工場
千葉県松戸市松飛台286番地の23
第2工場
千葉県松戸市松飛台296番地の1
第4工場
千葉県松戸市松飛台415番地の2
台湾支店 日商精工開発(股)台湾分公司
中華民国新竹市光復路2段285号

関連子会社：SEIKOH GIKEN USA, INC.
杭州精工技研有限公司
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH

創業：1972年6月17日

資本金：6,791,682,700円

従業員：290名(子会社を含む)

< 役員 >

代表取締役社長 上野 昌利
常務取締役 木村 保
取締役 日置 政秀
取締役 石川 重太
取締役 柳瀬 晴夫
取締役 細川 宏一
常勤監査役 山本 平雄
常勤監査役 宮永 剛
監査役 三好 徹
監査役 相場 俊夫

(注) 1. 取締役 細川宏一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 三好 徹ならびに相場俊夫は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

< 株式の状況 >

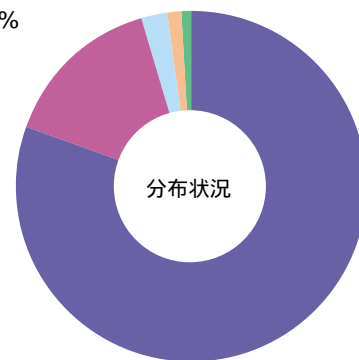
発行する株式の総数 37,000,000株
発行済株式総数 9,333,654株
株主数 6,280名

< 大株主 >

株主名	持株数	議決権比率(%)
上野 昌利	912,000	9.8
都丸由美子	890,500	9.6
細江由紀子	882,500	9.5
有限会社高志	694,000	7.5
有限会社光研	623,000	6.7
木村 保	609,200	6.6
高橋 光雄	395,100	4.3
高橋 藤子	381,500	4.1
上野 淳	329,000	3.5
上野 智恵	329,000	3.5


< 所有者別株式分布状況 >

個人・その他 80.5%
その他国内法人 14.9%
外国人 2.4%
金融機関 1.3%
その他 0.9%



決 算 期 3月31日
定時株主総会 毎年6月
基 準 日 毎年3月31日
名義書換代理人 〒105-8574
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部 TEL: 03-3323-711(代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
全国支店
日本証券代行株式会社
本店および全国支店
公告掲載新聞 日本経済新聞

決算公告については、当社ホームページに掲載しております。
URL: <http://www.seikoh-giken.co.jp>

 株式会社 精工技研

<問い合わせ先>

経営企画室

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1

TEL: 047-388-6401(直通) FAX: 047-311-5129





古紙配合率100%再生紙を使用しています

 PRINTED WITH
SOY INK
Trademark of American Soybean Association